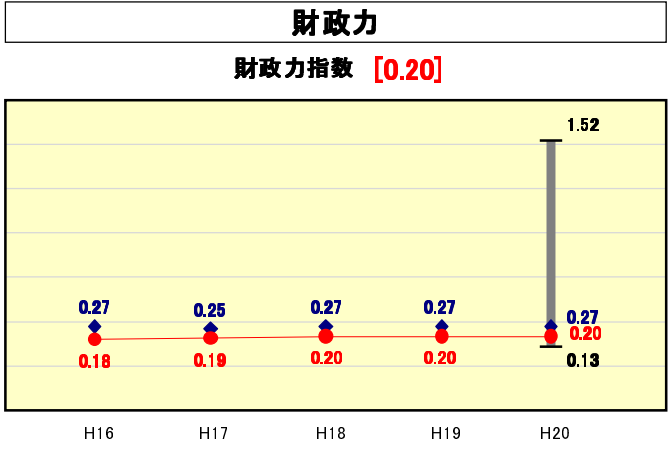


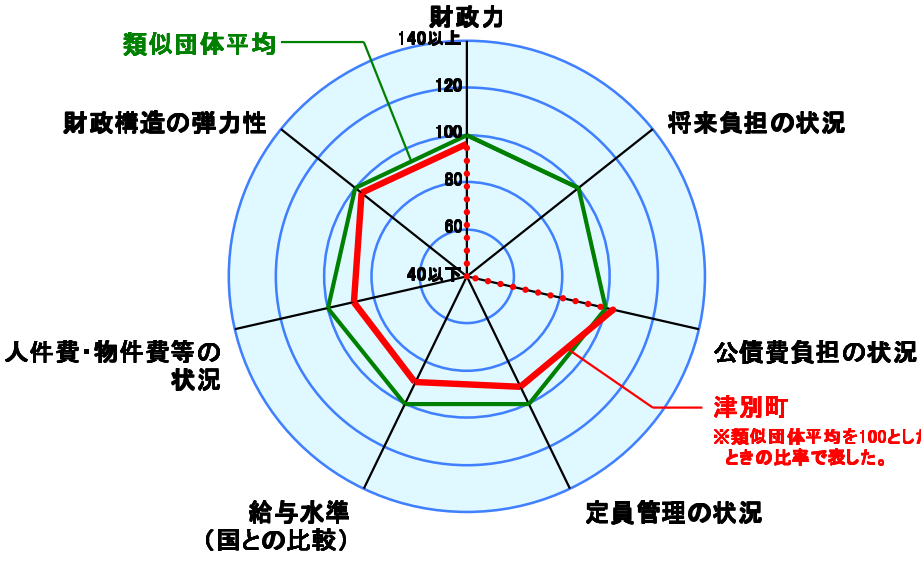
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



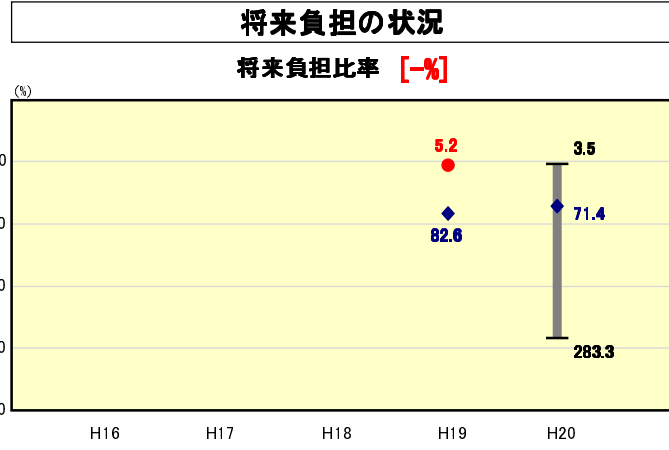
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 79/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

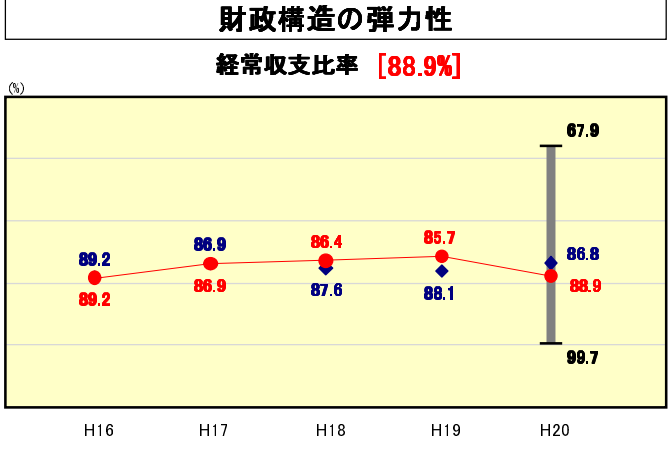
人口	5,945	人(H21.3.31現在)
面積	716.60	km ²
標準財政規模	3,597,969	千円
歳入総額	4,811,332	千円
歳出総額	4,768,565	千円
実質収支	24,360	千円



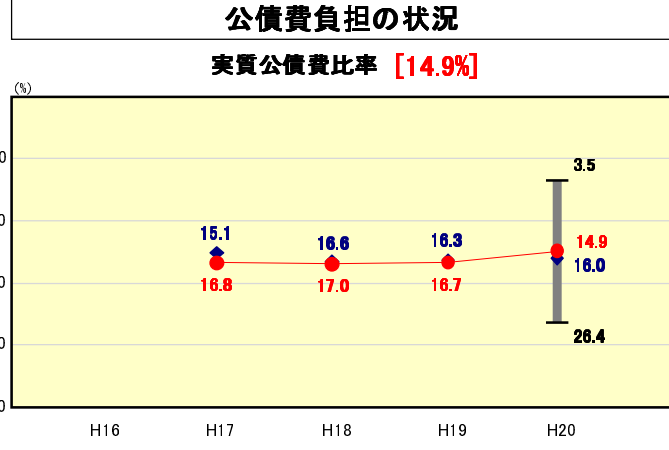
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



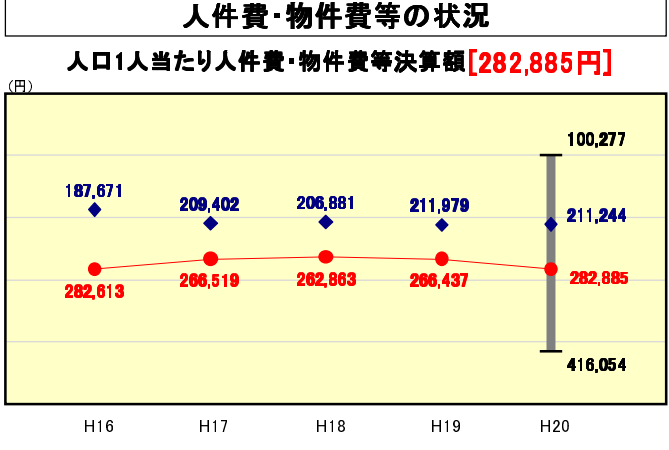
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 71/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

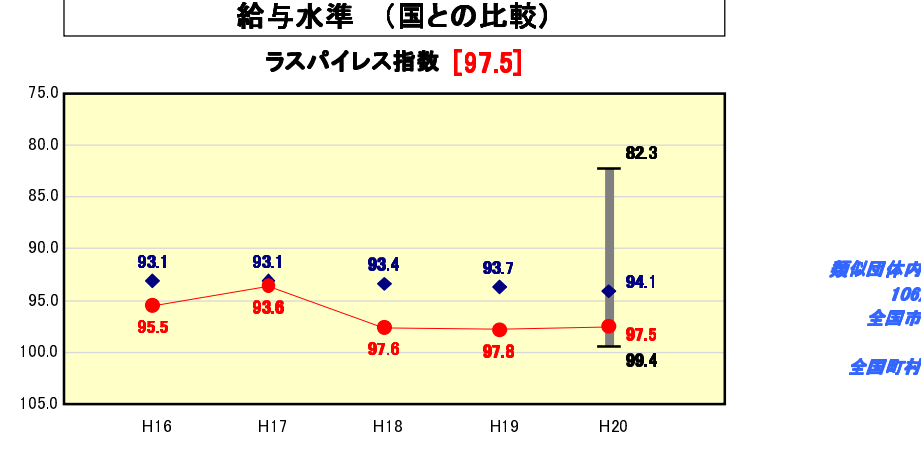


類似団体内順位 41/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

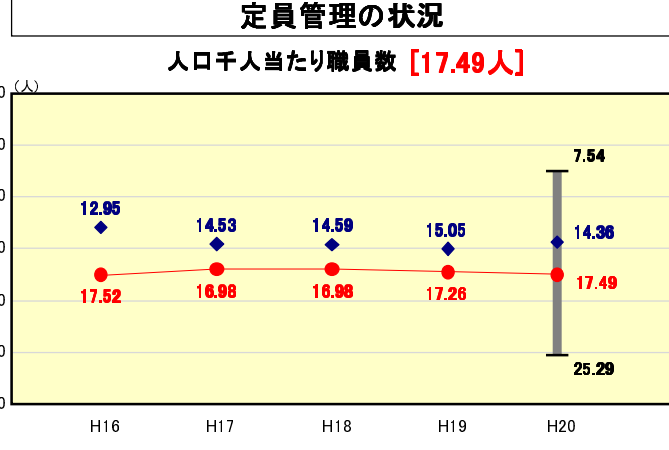


類似団体内順位 105/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 106/121
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 80/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数
平成13年度以降上昇傾向にあったが、平成18年度以降は0.20で推移し依然として類似団体平均を下回っている。平成14年度から平成19年度までの退職者不補充や平成15年度からの給与の独自削減(5年間で178百万円の効果額)により人件費の削減を実施するとともに、投資的経費の抑制や事務事業の見直しにより歳出の徹底的な見直しを図ってきた。また、定員管理計画の将来職員数を鑑み平成20年度を第1次改革年としてグループ制を導入し、平成24年度をめどに、現在の町長部局の8課27係、他の執行機関の6課・局8係を、町長部局は5課11グループ、他の執行機関を5課・局3グループに再編するグループ制本格導入の目標年とした。
今後も人口の減少と高齢化の進展(22年2月末36.68%)が予想されることから、平成22年度を始期とする「第5次総合計画」に基づき活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図っていく。

経常収支比率
全国・北海道市町村平均を下回っているが、類似団体平均を若干上回る数値であり依然高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平

均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、今後も人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数
過去の大量採用、退職者不補充等により職員の年齢構成に極端な偏りがあり、大量採用時職員の年齢上昇等により全国町村、類似団体平均を上回っているが、今後、定年退職者の増と人件費削減の継続実施により給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、昨年度まで類似団体平均を上回っていたが、その後の新規発行の抑制により公債費の償還額も平成16年度をピークに減少したことから類似団体平均を下回った。しかし、まだ全国・北海道市町村平均を上回っていること、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右され比率に直接影響することから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

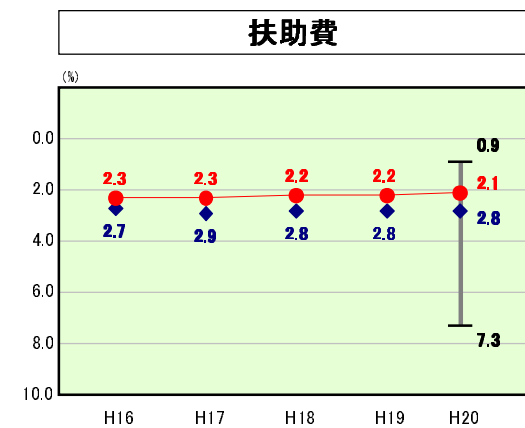
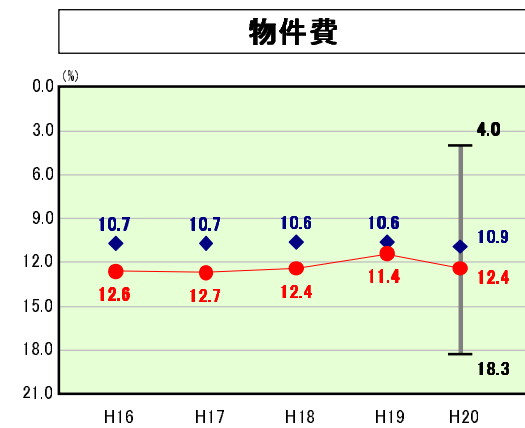
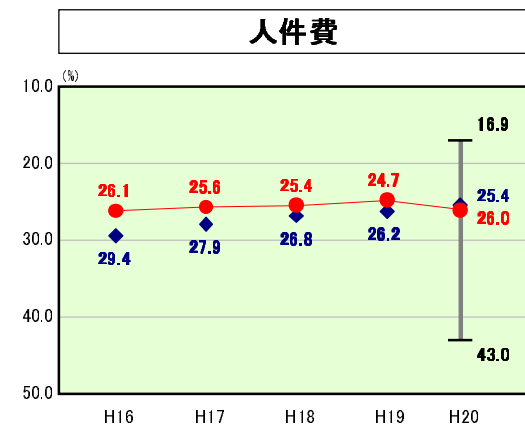
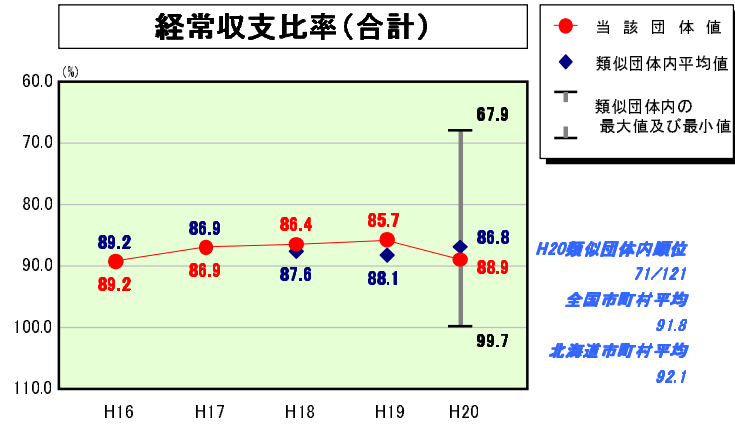
将来負担比率
地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額により類似団体平均、全国・北海道市町村平均を下回っている。

人口1,000人当たり職員数
町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等、地域の特性に伴う事業実施により、ともに類似団体平均、全国・北海道市町村平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めるとともに、効率的・効果的な運営等を図る。

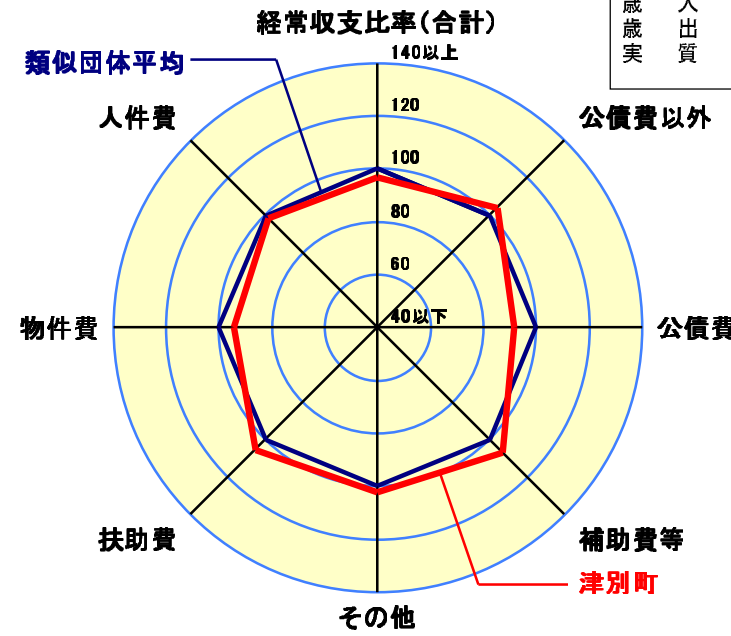
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
地域特性に伴う事業実施及び職員数の減少に伴う外部委託の実施により、ともに類似団体平均、全国・北海道市町村平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めるとともに、効率的・効果的な運営等を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,945 人(H21.3.31現在)
面積	716.60 km ²
標準財政規模	3,597,969 千円
歳入総額	4,811,332 千円
歳出総額	4,768,565 千円
実質収支	24,360 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

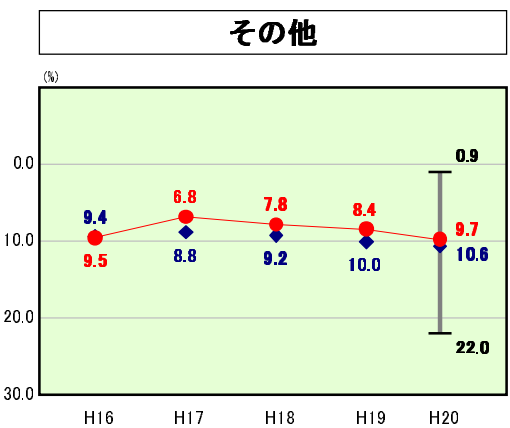
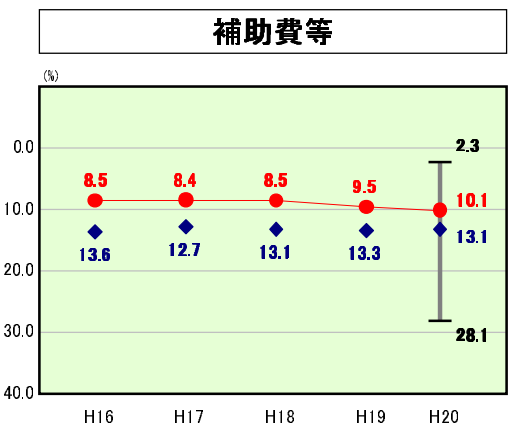
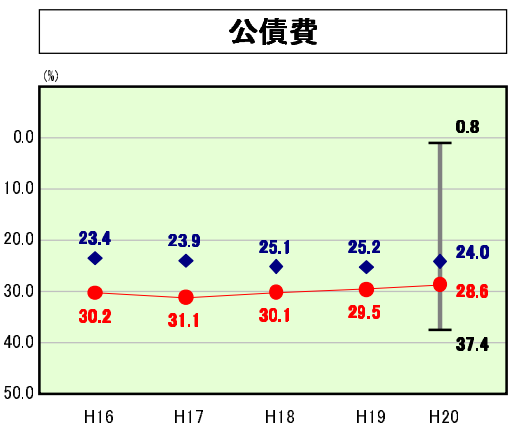
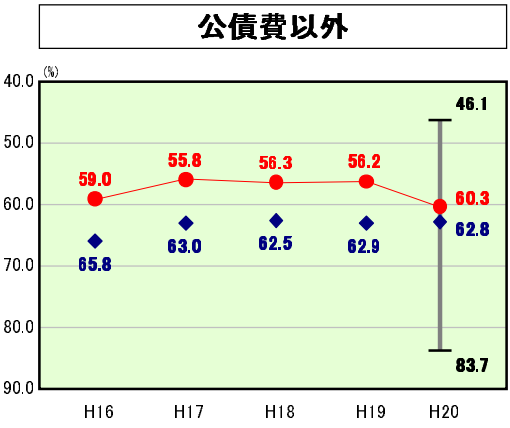
経常収支比率
類似団体平均を若干上回る数値で高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、今後も人件費の削減など義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

人件費
平成14年度からの退職者不補充や平成19年度までの退職者不補充や平成15年度からの給与の独自削減により圧縮に努めて来たが、類似団体平均値が下がったことにより上回っている。20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎えるが定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、人件費削減の継続実施による圧縮を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

物件費
町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等、地域の特性に伴う事業実施及び職員数の減少に伴う外部委託の実施により、ともに類似団体平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく効率的・効果的な運営等を図り経費の削減に努める。

公債費
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、類似団体平均を上回っている。その後の投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控えたことにより公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しているが、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右されるとともに、人口の減少にも影響を受けることから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

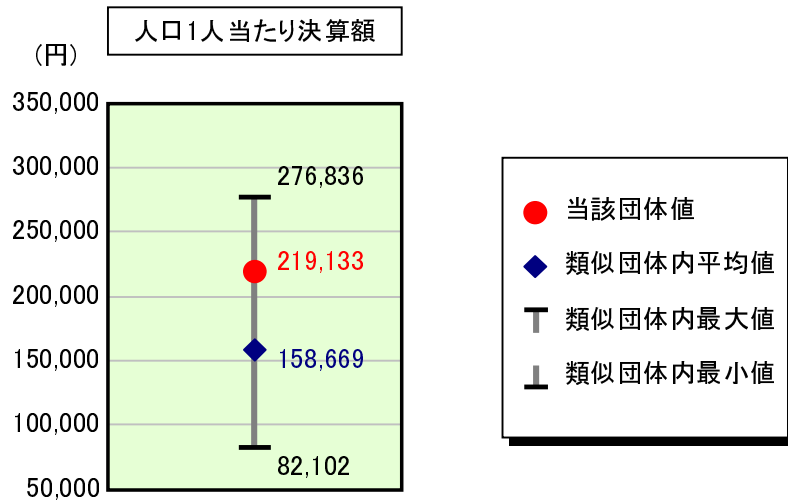
普通建設事業費の分析
平成14年度以降、類似団体平均を下回る状況であったが、平成18年度は大型な補助事業の実施に伴い同平均値を大きく上回った。平成19年度以降は以前の水準に戻ったが、今後も新規事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度を厳しく点検し実施する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 津別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



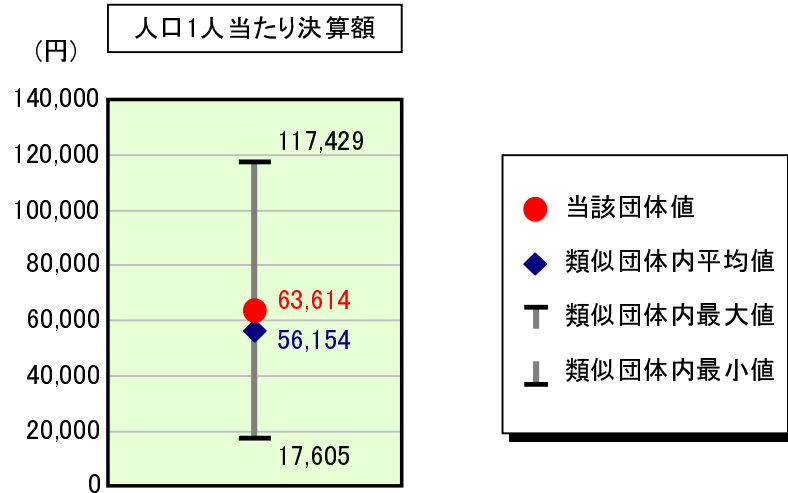
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,060,436	178,374	129,552	37.7
賃金(物件費)	46,052	7,746	10,429	▲ 25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	205,532	34,572	20,026	72.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,649	15,416	6,123	151.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,305	-
▲退職金	▲ 100,924	▲ 16,976	▲ 13,712	23.8
合計	1,302,745	219,133	158,669	38.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.49	14.36	3.13
ラスパイレス指数	97.5	94.1	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

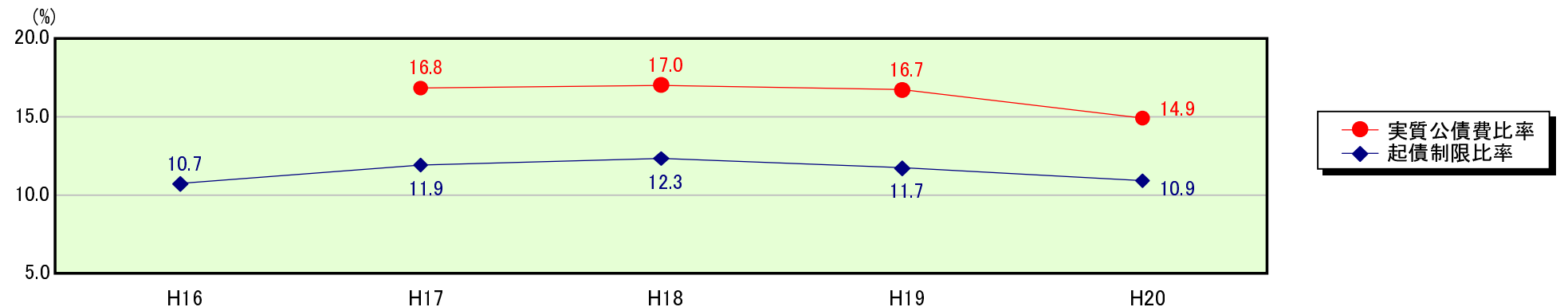


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,014,467	170,642	111,710	52.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,493	31,033	21,716	42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,406	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	114	19	45	▲ 57.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,888	▲ 138,080	▲ 89,587	54.1
合計	378,186	63,614	56,154	13.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

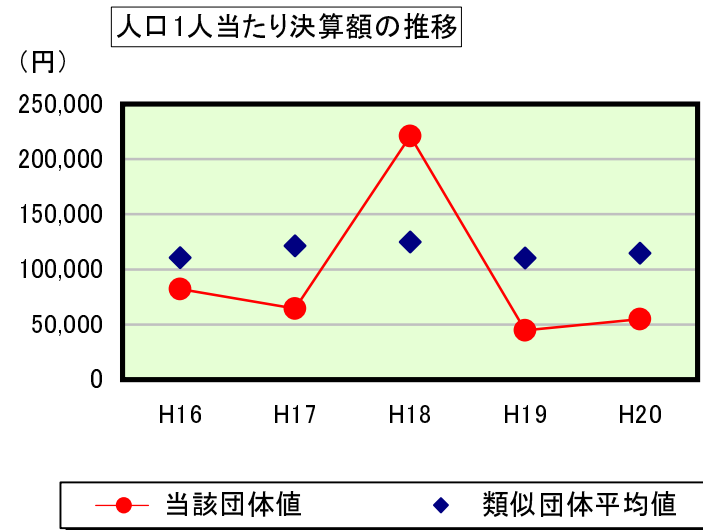
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 津別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	535,141	82,253	18.3	110,575	▲ 21.5	39.8
うち単独分	394,510	60,638	24.8	68,815	▲ 16.5	41.3
H17	410,064	64,486	▲ 21.6	121,414	9.8	▲ 31.4
うち単独分	279,143	43,897	▲ 27.6	58,925	▲ 14.4	▲ 13.2
H18	1,366,806	221,094	242.9	124,895	2.9	240.0
うち単独分	201,742	32,634	▲ 25.7	61,345	4.1	▲ 29.8
H19	272,439	44,794	▲ 79.7	110,324	▲ 11.7	▲ 68.0
うち単独分	183,515	30,173	▲ 7.5	55,684	▲ 9.2	1.7
H20	326,821	54,974	22.7	114,677	3.9	18.8
うち単独分	223,187	37,542	24.4	55,912	0.4	24.0
過去5年間平均	582,254	93,520	36.5	116,377	▲ 3.3	39.8
うち単独分	256,419	40,977	▲ 2.3	60,136	▲ 7.1	4.8